



債残高の累積が進む中、現在の一般政府債務は対GDP比で約200%に

達し、太平洋戦争の終戦直前の水準に再び近づきつつある。だが、歴史的データを眺める場合、終戦直前の水準と比較して、日本銀行の債務も急速に膨張していることも見逃せない。デフレ脱却を図る観点から、日銀が2%の物価目標を掲げ、量的・質的金融緩和を行う中で、長期国債を市場から大量に購入しているためである。

日銀の統計によると、マネタリーベース（現金通貨+日銀当座預金）は今年5月末で約300兆円。GDPの約6割に達した。1950年から95年まで、マネタリーベース（対GDP比）がおおむね10%以内であったことを考えると、極めて大きい値であり、筆者の試算では2016年には約8割に到達する。

実は、日銀の債務が急速に膨張した時期は過去にもあり、終戦直前（45年）には39.2%に達していた。同時期、一般政府債務（対GDP比）も220%超の高水準にあったが、終戦後の高インフレ

数字は語る

法政大学経済学部
教授
小黒一正

戦前のピーク値に迫る 政府債務の削減が急務 インフレ課税は論外

39.2%

マネタリーベースの対GDP比の戦前のピーク値
(1945年)

によって急減した。インフレによって資産価値が目減りし、実質的に民間から政府に所得が移転する「インフレ課税」の要因が大きい。

同様にマネタリーベース（対GDP比）についても、49年には約10%にまで急速に縮小した。通貨発行によって得られる利益（シニョリッジと呼ばれる）のうちインフレ課税に相当するものは、45年には対GDP比で87.8%にも達した。これは、戦中・戦後において一般政府債務が大幅に削減された事実と整合的である。このようなインフレ課税は、資産の毀損という意味で、当時の国民に大きな負担を強いるものであったことは明らかであり、シニョリッジで現在の政府債務問題を解決すべきでないことは言うまでもない。

現在のマネタリーベース（対GDP比）は終戦直前のピーク値を大きく超えており、一般政府債務（対GDP比）も終戦直前の水準に再び近づきつつある。政府・与党には、過去の歴史的事実や教訓も念頭に置き、不退転の決意で財政再建に向けた改革を推進することが望まれる。